

貸借対照表

第1期(2016年2月29日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
[流 動 資 産]		[流 動 負 債]	
現金	2	未払消費税	87
銀行預金	1,145	未払費用	142
商品	30	預り金	7
加盟店貸勘定	326	未払法人税等	168
直営本部勘定	86	未払事業所税	1
前払費用	3	仮受金	0
立替金	0	流動負債合計	407
未収入金	2	[固 定 負 債]	
繰延税金資産(流)	15	預り補償金	227
流動資産合計	1,613	固定負債合計	227
[固 定 資 産]		負債合計	635
(有形固定資産)			
建物	7		
建物付属設備	2		
器具備品	4		
一括償却資産	0		
有形固定資産合計	14		
(無形固定資産)			
無形固定資産	0		
無形固定資産合計	0		
(投資その他の資産)			
出資金	0		
敷金保障金	1		
長期貸付金	0		
長期前払費用	8		
投資その他の資産合計	10		
固定資産合計	25		
資産合計	1,638		
		純資産の部	
		【株主資本】	
		資本金	50
		【資本剰余金】	
		その他資本剰余金	667
		資本剰余金	667
		資本剰余金 合計	667
		【利益剰余金】	
		その他利益剰余金	285
		繰越利益剰余金	285
		利益剰余金 合計	285
		株主資本合計	1,003
		純資産合計	1,003
		負債純資産合計	1,638

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

(2) 無形固定資産 定額法

(3) 長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対する支給 込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込 込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数

・発行可能株式総数		1,000 株
・発行済株式総数	普通株式	1,000 株

本事業報告中の記載金額及び比率については四捨五入としております。